

平成30年度

定期監査(行政監査含む)
報告書

宇城市監査委員

宇城市監第 1 1 5 号
平成 3 1 年 2 月 1 日

宇城市長	守田 憲史 様
宇城市議会議長	長谷 誠一 様
宇城市教育長	平岡 和徳 様
宇城市農業委員会会長	中山 秀光 様
宇城市選挙管理委員会委員長	上田 盛雄 様

宇城市監査委員 河田 信之

同 池田 秀人

同 園田 幸雄

定期監査（行政監査含む）の結果に関する報告について

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき、平成 3 0 年度定期監査（行政監査含む）を実施したので、その結果に関する報告を同条第 9 項の規定により提出します。

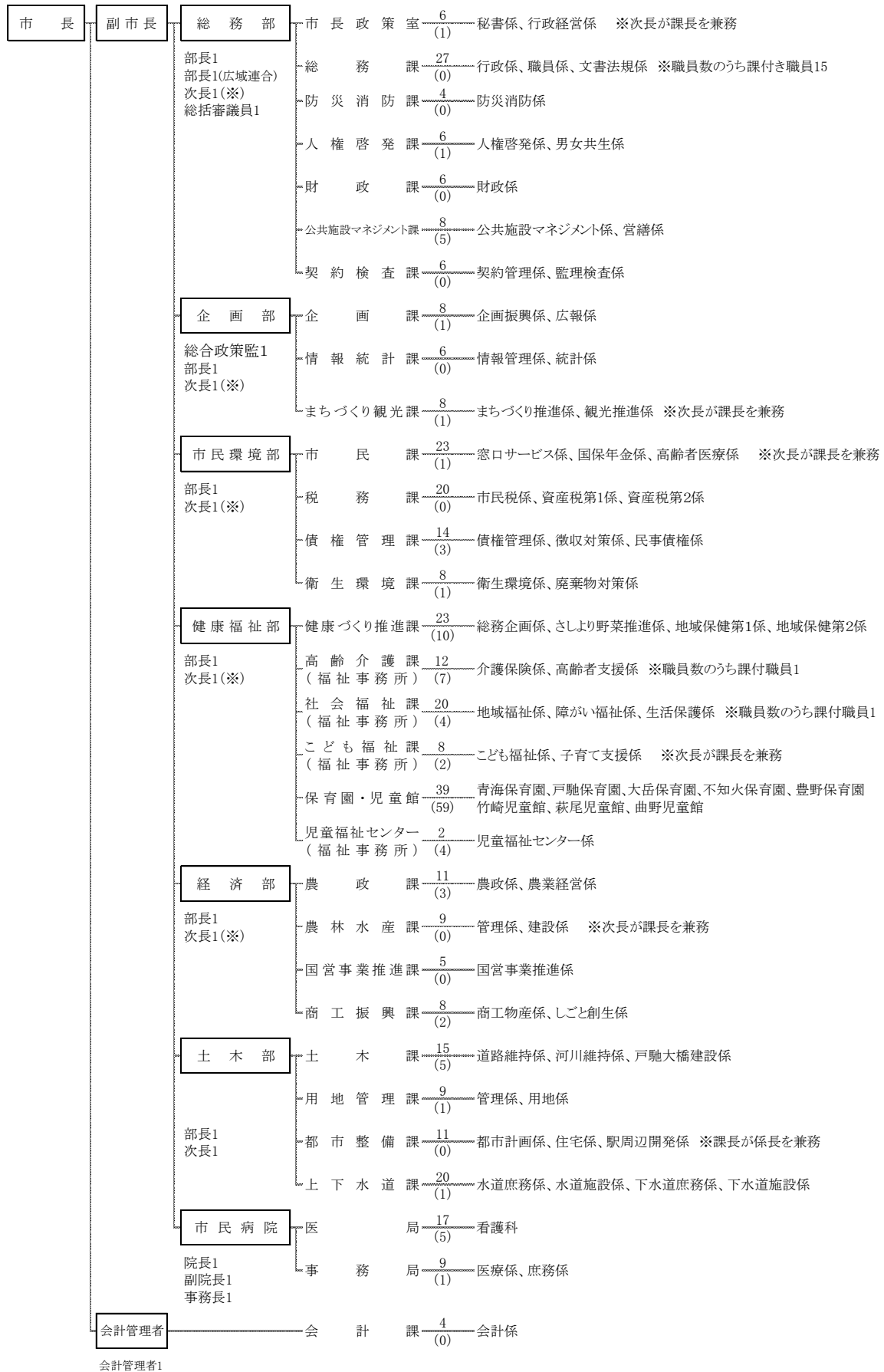
なお、監査の結果に基づき、又は監査の結果を参考として措置を講じたときは、同条第 1 2 項の規定により本職あてに通知されるよう申し添えます。

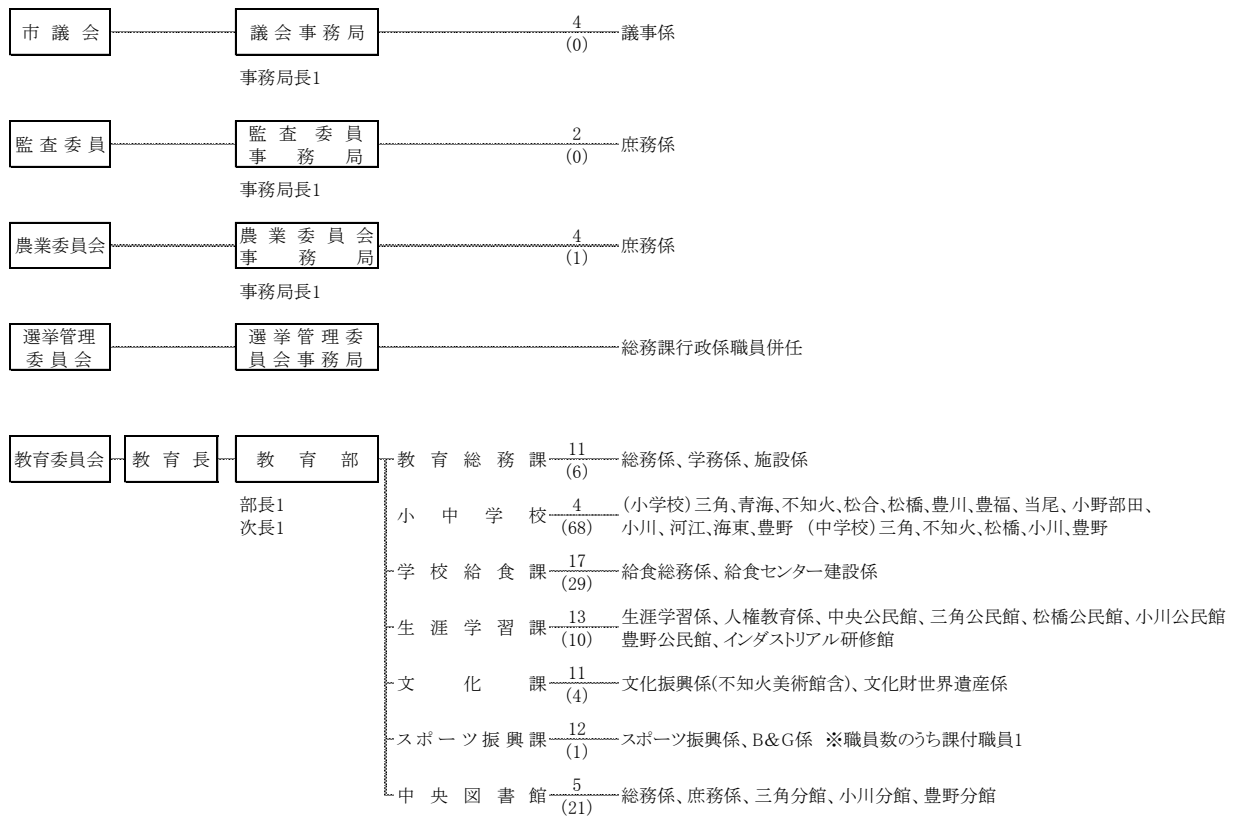
目 次

宇城市組織機構図	1
第1 監査の種類	3
第2 監査の対象	3
第3 監査の実施期間	3
第4 監査の着眼点	4
第5 監査の方法	4
第6 監査の結果	4
総務部市長政策室	5
総務部総務課	5
総務部防災消防課	7
総務部公共施設マネジメント課	8
企画部企画課	9
市民環境部市民課	10
市民環境部税務課	12
健康福祉部高齢介護課	13
健康福祉部健康づくり推進課	15
経済部国営事業推進課	16
土木部土木課	17
土木部用地管理課	18
土木部都市整備課	19
三角支所	20
不知火支所	21
豊野支所	22
教育部教育総務課	22
教育部学校給食課	24
宇城市立小中学校	25
農業委員会	25
議会事務局	26
市民病院	27
現地調査	28

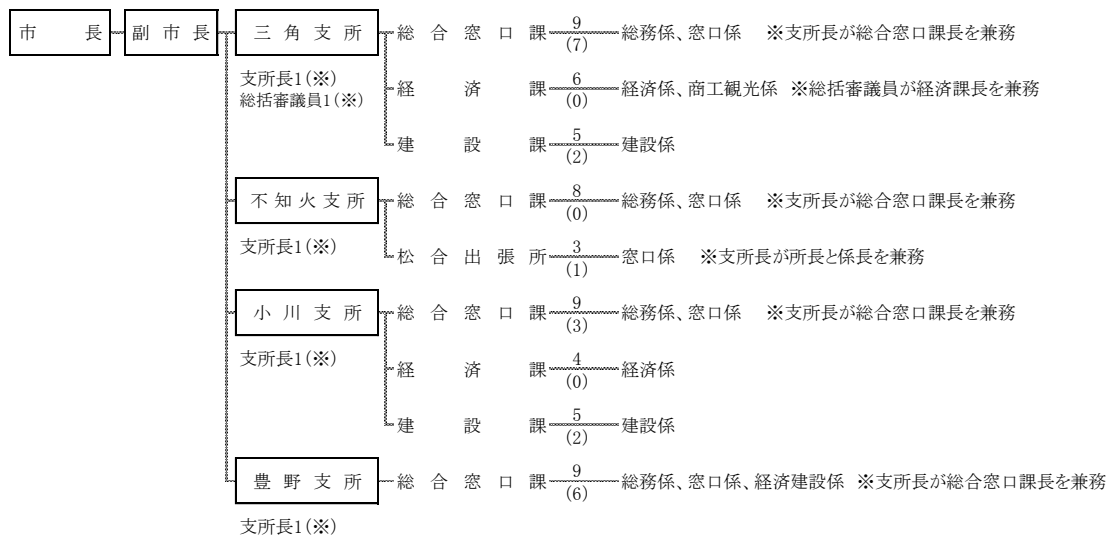
宇 城 市 組 織 機 構 図

平成30年4月1日現在





支所の組織図



※各課(局)等の右側の数値は、上段が部長・次長級を除く職員数、下段の()内がその他非常勤及び臨時職員数を記載している。ただし、次長が課長を兼務(※)印の場合は、該当課等の人数に含む。

平成30年度宇城市定期監査（行政監査含む）結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づく定期監査（行政監査含む）

第2 監査の対象

宇城市監査実施計画のとおり本年度は、以下の部局における平成29年度の事務事業等を監査の対象とした。

総務部：市長政策室、総務課、防災消防課、公共施設マネジメント課

企画部：企画課

市民環境部：市民課、税務課

健康福祉部：高齢介護課、健康づくり推進課

経済部：国営事業推進課

土木部：土木課、用地管理課、都市整備課

教育部：教育総務課、学校給食課、

小中学校（海東小、松橋小、当尾小、豊野小、小川中、豊野中）

その他部局：選挙管理委員会、農業委員会、議会事務局

（選挙管理委員会：総務課兼務）

市民病院：宇城市民病院

三角支所：総合窓口課、経済課、建設課

不知火支所：総合窓口課

豊野支所：総合窓口課

第3 監査の実施期間

平成30年10月4日から平成30年12月20日まで、次の日程で実施した。

期 日	対 象
10月4日（木）、5日（金）	市長政策室、総務課
10月10日（水）	防災消防課
10月11日（木）	公共施設マネジメント課
10月12日（金）	農業委員会、議会事務局
10月15日（月）	市民課
10月16日（火）	税務課
10月18日（木）、19日（金）	高齢介護課
10月29日（月）	健康づくり推進課
10月30日（火）	企画課
11月5日（月）	国営事業推進課
11月6日（火）、7日（水）	教育総務課
11月8日（木）	学校給食課
11月9日（金）	都市整備課
11月12日（月）、13日（火）	用地管理課、土木課

11 月 15 日（木）	不知火支所・豊野支所
11 月 27 日（火）	市民病院
11 月 29 日（木）	三角支所
12 月 12 日（水）	当尾小・松橋小
12 月 18 日（火）	海東小・小川小
12 月 19 日（水）	豊野小・豊野中
12 月 20 日（木）	現地調査

第4 監査の着眼点

財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか、事務の執行が合理的、効率的かつ法令の定めるところに従って適正に行われているか、また、リスクの顕在化を防止するための内部統制が適正に整備・運用されているかを着眼点とした。

第5 監査の方法

決算審査においてリスクアセスメントにより事務事業を選定し、選定した事務事業について書類の提出及び説明を求め検証した。確認の必要性を認める事務事業については、現地調査を実施した。

学校事務においては、支出に関する書類の確認及び備品を適正に管理しているか備品と台帳との照合を行った。

また、前回の定期監査における指摘事項の改善状況及び事務事業の執行が適正に処理され善処されているかについて監査を実施した。

第6 監査の結果

監査の結果、事務事業の執行については、概ね適正であり合理的かつ効果的に管理運営が行われていると認められた。

しかしながら、一部の事務については、管理運営の実態から改善の必要があるものが見受けられた。起案の決裁日・発送日の記入漏れは、各部局共通して多く、宇城市文書管理規定第 28 条の 3（主務者は、発送文書を発送した時は、電子決済による場合を除き、決裁文書に発送日を記入しなければならない。）を遵守し改善されたい。

その他、検討や改善が必要と思われる事項については、十分に検討を行い効率的かつ効果的な管理運営に努められたい。

なお、監査の結果は、宇城市監査基準第 20 条第 2 項の規定に基づき「指摘事項」、「改善を要するもの」及び「その他の意見」に区分し記載している。

※ 文中（参考資料）については、原課から提出された決算審査調書を基に記載している。

1 総務部市長政策室

(1) 所管事務

秘書係、行政経営係の2係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【秘書係】 秘書、儀式及び交際、表彰、陳情・請願・要望等処理の調整、市長会に関する
こと等。

【行政経営係】 重要政策の総合調整及び行政経営に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
行政経営係	行政改革に関する業務
	行政評価制度に関する業務（行革計画関連事業）
	市民課等窓口業務委託

(参考資料)

* 主な委託契約

委託業務	委託先	委託期間	H29年度 委託料	備 考
市民課等窓口業務	(株)ケーデーシー	H30. 1. 4～ H31. 12. 27	6,937,920 円	H30. 1月から業務引継開始 〃 4月から本格稼働
RPA等を活用した 窓口業務改革に 係る調査分析等 支援業務	公益財団法人地方 経済総合研究所	H29. 7. 5～ H30. 2. 28	13,808,340 円	全額国費
行政評価制度運 用支援業務	(株)ぎょうせい	H28. 4. 1～ H31. 3. 31	1,080,000 円	

(3) 監査の結果

■その他の意見

(法令遵守)

・窓口業務民間委託に関する住民アンケートの中で、プライバシーが守られるのか、個人情報の漏れが心配等の結果が出ているため、個人情報の保護に留意されたい。

2 総務部総務課

(1) 所管事務

行政係、職員係、文書法規係の3係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【行政係】 庁内及び支所との連絡調整、市の行政区域、自治会、選挙管理委員会、防犯・交通安全対策に関すること等。

【職員係】 職員の給与・勤務時間その他勤務条件、職員の任免・分限・懲戒その他の人事、職員の研修・人材育成、職員の配置に関すること等。

【文書法規係】 条例・規則等の制定及び改廃、告示及び公告、訴訟の総括、情報公開及び個人情報保護に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
行政係	嘱託員に関する業務
	交通事故防止対策業務
	交通安全施設の設置整備及び修繕業務
	防犯対策業務
	宇城市広報誌等配布業務委託
	不知火町長崎区他区画線設置工事
	松橋地区行政区管理LED防犯灯交換工事
	小川地区行政区管理LED防犯灯交換工事
文書法規係	条例・規則・要綱等の制定・改廃に関する業務
	支所・図書館通送便及び郵便業務
職員係	人材育成業務
	賃金・衛生管理業務
選挙管理委員会	各種選挙執行業務（市議選分）

(参考資料)

*人材育成業務

研修内容	開催回数	延べ受講者
課長向けマネジメント研修、説明能力向上研修、 2年目フォローアップ研修、メンター研修等	9回	1,406人

(3) 監査の結果

■改善を必要とするもの

(信頼性・公平性)

・災害時の時間外勤務実績表において、勤務時間の訂正が多く勤務時間の取扱いに関する情報の共有を図られたい。

■その他の意見

(法令遵守)

・本市職員の特定健診受診率は、H29年度96.2%でH28年度より1.2%増加しているものの県平均(97.2%)には達していない。また、本市のメンタルヘルスチェックの結果では、保育士、医療職の中堅職員でストレス点数が高かった。ワーク・ライフ・バランスを推進し、職員の健康管理やストレス軽減を図るため、職員が年次有給休暇等を取得し易い職場環境づくりに取り組まれたい。

3 総務部防災消防課

(1) 所管事務

防災消防係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【防災消防係】 地域防災計画及び防災会議、防災、災害対策本部、消防団、防災行政無線の管理・運営に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
防災消防係	宇城市消防団活動等に関する事務
	消防施設整備その他消防に関する業務
	自主防災組織結成促進及び育成業務
	松橋町北 1 1 区防火水槽撤去工事
	宇城市防災行政無線小畑屋外拡声子局移設工事

(参考資料)

*消防団員数

所属	年度	班数	班員(実員)	機能別団員数	計
本団	H29		3		3
	H28		1		1
三角方面隊	H29	31	288	53	341
	H28	31	301	53	354
不知火方面隊	H29	19	211	51	262
	H28	19	227	53	280
松橋方面隊	H29	25	428	43	471
	H28	25	441	43	484
小川方面隊	H29	30	344	77	421
	H28	30	347	78	425
豊野方面隊	H29	12	204	12	216
	H28	12	206	11	217
女性分団	H29		61	1	62
	H28		60	1	61
合計	H29	117	1,539	237	1,776
	H28	117	1,583	239	1,822

*自主防災組織数

町名	年度	組織数
三角町	H29	26
	H28	26
不知火町	H29	21
	H28	21
松橋町	H29	29
	H28	27
小川町	H29	35
	H28	34
豊野町	H29	14
	H28	14
合計	H29	125
	H28	122

(3) 監査の結果

■改善を必要とするもの

(法令遵守)

・消防団が法被等を新たに貸与するときは、宇城市消防団物品等貸与規程第2条第3項において、「宇城市消防団物品等貸与願(第1号様式)により市長に申請しなければならない。」とされているが、規定されている手続きがなされていなかった。また、同第8条において、「所管課長は、貸与品の貸与及び返納等の状況を整理しておくものとする。」とされているが、規定のとおり整理されていないので、同規程を遵守し適正な事務処理をされたい。

4 総務部公共施設マネジメント課

(1) 所管事務

公共施設マネジメント係、営繕係の2係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【公共施設マネジメント係】 市の資産経営、公共施設等の利活用に関する政策の企画、立案及び統合、管理計画の推進に関すること等。

【営繕係】 市有建築物の整備支援及び保全指導に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
公共施設マネジメント係	公有財産の資産経営に関する業務
	普通財産の管理、貸付及び処分業務
	宇城市役所本庁舎管理運営業務
	公共施設等の総合的な管理計画の推進に関する業務
	本庁舎電話交換及び総合受付業務委託
	本館及び新館の清掃業務委託
	本庁舎耐震改修設計業務委託
	貸付状況：宇城市不知火町高良字東割 2193-1 外 雇用促進住宅駐車場用地
	貸付状況：宇城市松橋町松橋字 266-1 職業安定所用地
	貸付状況：宇城市松橋町内田字呑塚 463-1 工事用資材置場
	貸付状況：宇城市小川町河江字十六 52-8 雇用促進住宅駐車場用地
	貸付状況：宇城市小川町住吉字 32 地区集会施設用地
	貸付状況：宇城市松橋町松橋字大道 402-4 の一部 事務所・作業所
	貸付状況：宇城市三角町三角浦字瀬戸 1193-1 九州海技学院事業用地

(参考資料)

* 土地、建物の貸付状況（当課所管分）

	土地	土地及び建物	合計
H29 年度	33 件	4 件	37 件
H28 年度	38 件	4 件	42 件

＊土地建物貸付収入（当課所管分）

	調定額	収入済額	収入未済額
H29 年度	10,864,608 円	9,056,608 円	1,808,000 円
H28 年度	9,945,649 円	8,916,949 円	1,028,700 円

（３） 監査の結果

■指摘事項等 なし

５ 企画部企画課

（１） 所管事務

企画振興係、広報係の２係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【企画振興係】 重要施策の企画政策、総合計画及び諸計画、地方創生に関すること等。

【広報係】 広報誌の編集及び発行、公式ホームページ・広告に関すること等。

（２） 監査対象事務事業

係名	事務事業名
企画振興係	宇城市総合計画に関する業務
	公共交通利便性向上事業
	地方創生事務
	J R鹿児島本線駅（松橋・小川）の交通環境整備
	ふるさと応援寄付金に関する業務（行革計画関連事業）
	復興まちづくり計画策定支援業務委託
	トータルシステム診断に係る業務委託
	乗合タクシー運行等補助金（海東地区）
	地方バス運行等特別対策補助金
	交通空白地等解消対策事業補助金

（参考資料）

＊主な委託契約

委託業務	委託先	委託期間	委託料
復興まちづくり 計画策定支援業務	玉野総合コンサル タント(株)	H29. 7. 18～H30. 3. 29	13,901,240 円
トータルシステム 診断に係る業務	日本生産性本部	H29. 11. 10～H30. 3. 15	756,000 円

＊ふるさと応援寄付金額及び件数

H29 年度	308,620,419 円	15,353 件
H28 年度	130,713,133 円	8,180 件
H27 年度	9,394,000 円	462 件

＊主な補助金の支出状況

	地方バス運行等 特別対策補助金	乗合タクシー運行等補助金 (海東地区・戸馳地区)	交通空白地等解消 対策事業補助金
H29 年度	105,615 千円	5,174 千円	200 千円
H28 年度	101,383 千円	5,155 千円	250 千円

(3) 監査の結果

■改善を必要とするもの

(法令遵守)

・宇城市予約乗合タクシー運行補助金交付において、申請書の添付書類は、宇城市予約乗合タクシー運行補助金交付要綱第5条で定められているが、要綱と異なる添付書類が提出されていた。要綱に基づいた適正な事務処理をされたい。

■その他の意見

(有効性・効率性)

・宇城市予約乗合タクシーにおいて、運行されている地区間の利用者数に格差が生じている。利用者数の少ない地区については、更なる啓発に取り組み利用促進を図られたい。

6 市民環境部市民課

(1) 所管事務

窓口サービス係、国保年金係、高齢者医療係の3係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【窓口サービス係】 戸籍届書の審査及び決裁処理、税証明・臨時運行許可書等交付、個人番号カードに関すること等。

【国保年金係】 国民健康保険協議会、特定保健指導、国民健康保険被保険者の資格管理、国民健康保険給付、療養費に関すること等。

【高齢者医療係】 後期高齢者医療保険料の賦課・収納・徴収・還付、新規保険証の交付、後期高齢者の健康診査に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
窓口 サービス係	戸籍及び住民票の謄、抄本並びにその他証明に関する事務
	社会保障・税番号制度導入に伴う住基事務
	基幹系各種証明書コンビニ交付システム運用業務委託

国保年金係	国保人間ドック助成事業
	滞納対策事業事務
	レセプト関係の補助申請に関する事務
	特定健診・特定保健指導事務
	はり・きゅう・あんまマッサージ指圧補助金交付事務
	重症化予防対策事業（健康づくり推進課と共同実施）
	第三者行為求償事務
	特定健康診査業務委託
高齢者	後期高齢者医療保険料の収納・徴収事務
医療係	後期高齢者健康診査に関する業務

（参考資料）

＊戸籍証明書等の交付状況

	市役所窓口	コンビニエンスストア
H29 年度	57,276 件	398 件
H28 年度	83,423 件	（H29 年度から実施）

＊マイナンバーカードの交付状況

	交付数	累計	交付率
H29 年度	868 件	4,881 件	8.2%
H28 年度	2,908 件	4,013 件	6.7%

＊国保人間ドック助成事業

	事業費	受診者
H29 年度	6,374 千円	296 人
H28 年度	4,907 千円	218 人

＊後期高齢者加入者等

	被保険者数	1 人当たり保険料	1 人当たり受診回数
H29 年度	10,404 人	41,961 円	28 回
H28 年度	10,288 人	38,090 円	28 回

（３） 監査の結果

■改善を必要とするもの

（有効性・効率性）

- ・後期高齢者医療保険料の収納は、実施計画に基づき取り組まれているが、滞納者が死亡した場合の徴収基準が明確に示されていないため適正な基準を定められたい。

7 市民環境部税務課

(1) 所管事務

市民税係、資産税第1係、資産税第2係の3係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【市民税係】 市県民税、法人市民税、軽自動車税、国民健康保険税に関すること等。

【資産税第1係】 土地及び家屋の評価・課税、地籍に関すること等。

【資産税第2係】 相続代表者指定届、償却資産の課税、納税管理人に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
市民税係	個人住民税仮算定・本算定課税処理（普通徴収）賦課通知事務
	個人住民税（特別徴収）の賦課、更正及び通知事務
	電子申告、税の申告及び相談に関する事務
	軽自動車税の賦課・申告事務
	法人市民税申告・異動事務
	国民健康保険税の賦課更正及び即時処理等に関する事務
資産税係	固定資産税課税業務
	固定資産税内容管理業務
	固定資産税家屋評価業務委託
	固定資産税土地評価業務委託

(参考資料)

* 納税通知書等件数

	個人住民税納税通知書	法人市民税受付数	軽自動車税の賦課数
H29 年度	27,959 件	1,963 件	31,598 件
H28 年度	28,372 件	1,908 件	32,016 件

* 主な委託契約

委託業務	委託先	委託期間	H29 年度分委託料
固定資産税家屋評価業務	(株)都市総合開発研究所	H29.6.5～H32.3.31	20,564,496 円
固定資産税土地評価業務	(株)九州不動産鑑定所	H27.6.15～H30.3.27	25,615,440 円

(3) 監査の結果

■指摘事項

(法令遵守)

・軽自動車税のグリーン化特例の課税ミスが発生していた。市の基幹システム事業者との適正な情報交換を行うとともに、職員のシステム操作のスキルアップとチェック体制を強化された。

■改善を必要とするもの

(法令遵守)

- ・宇城市税条例第74条の規定に基づき住宅用地申告書が提出されているが、提出日の記入漏れが見受けられた。また、申請書には課長まで供覧するよう押印欄が設けてあるが、供覧されていないものがあつたため適正な事務処理に改められたい。
- ・登記済通知書には確認欄が設けてあるが、押印されていないものが多数見受けられたため適正な事務処理に改められたい。

8 健康福祉部高齢介護課

(1) 所管事務

高齢者支援係、介護保険係の2係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【高齢者支援係】 地域・包括的支援事業、高齢者福祉、仮設住宅の維持管理に関すること等。

【介護保険係】 介護保険事業計画策定、認定調査、介護保険料の賦課・徴収・還付に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
高齢者支援係	養護老人ホーム入所措置業務
	高齢者保健福祉計画介護保険事業計画業務
	応急仮設住宅維持管理業務
	地方創生推進交付金事業（アクティブシニア）
	集落人口ビジョン・集落版総合戦略作成支援業務委託（アクティブシニア）
	第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託
介護保険係	被保険者資格管理関係業務
	介護保険料賦課・徴収関係業務
	要介護認定関係業務
	介護給付費適正化関係業務
	介護予防事業関係業務
	高齢者在宅介護用品購入助成事業
	安心生活サポート事業委託
	宇城市介護予防・日常生活支援総合事業（筋力アップ教室：松橋会場）
	宇城市介護予防・日常生活支援総合事業（元気が出る学校：小川会場）
	宇城市地域包括支援センター業務

(参考資料)

＊介護保険料賦課・徴収

	賦課・徴収人数	調定額	収入未済額
H29 年度	19,138 人	1,280,214 千円	23,159 千円
H28 年度	18,903 人	1,198,735 千円	25,369 千円

＊介護予防事業関係業務

	H29 年度	H28 年度
事業費	112,541 千円	117,784 千円
介護予防・生活支援サービス 事業参加者延べ数	13,424 人	5,173 人
一般介護予防参加者延べ数	12,570 人	12,257 人

＊包括的支援・任意事業

	事業費	要支援認定者数	要支援・要介護認定者数
H29 年度	76,771 千円	431 人	3,221 人
H28 年度	70,665 千円	563 人	3,388 人

(3) 監査の結果

■改善を必要とするもの

(法令遵守)

・宇城市介護保険条例施行規則第 12 条の条文中、「法第 27 条第 10 項」とあるが、「法第 27 条第 7 項」の誤りであるため規則を改正されたい。

(法令遵守)

・要介護認定等申請書は、宇城市介護保険条例施行規則第 8 条の第 7 号様式で定められているが、規定されている様式が申請に使用されていなかった。また、申請書において、申請者印漏れや認定変更理由の記載漏れがあるにもかかわらず受理されていたため適正な事務処理に改められたい。

(信頼性・公平性)

・職員の口座入力誤りにより口座振替不能になっているケースがあった。チェックを強化する等人為的ミスが発生しないような体制をとられたい。

■その他の意見

(有効性・効率性)

・介護保険料の預貯金調査は、過年度及び現年度の納付催告後の未納者に対して実施されているが、事務の効率を勘案して過年度分未納者に対してのみ実施されることを検討されたい。

また、業務を円滑に進めるため、預貯金調査から差し押さえに至るまでのマニュアル等を作成されたい。

9 健康福祉部健康づくり推進課

(1) 所管事務

総務企画係、さしより野菜推進係、地域保健第1係、地域保健第2係の4係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【総務企画係】 母子保健事業、住民健診・予防接種、健康づくりに関すること等。

【さしより野菜推進係】 健康フェア、さしより野菜に関すること等。

【地域保健第1係】 母子保健活動、成人保健関係健診事後に関すること、担当地区（松橋）の地域保健活動に関すること等。

【地域保健第2係】 母子保健活動、成人保健関係健診事後に関すること、担当地区（三角・不知火・小川・豊野）の地域保健活動に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
総務企画係	健康づくり事業
	住民健診事業
	宇城市保健福祉センター施設管理業務
	妊婦健康診査及び乳幼児精密健康診査業務委託
	個別健診業務委託（歯周病、子宮、生活習慣病）
	集団健診業務委託（一括健診、選択健診）
	公的病院等運営費補助金
さしより野菜 推進係	食生活改善事業（食生活改善推進委員育成、自主活動支援、補助金）
	さしより野菜事業
	食生活改善推進員協議会補助金
地域保健1係	母子保健指導事業
地域保健2係	重症化予防事業

(参考資料)

*重症化予防事業

特定健診及び 基本健診受診者数	うち精密未受診者	精密未受診者への 訪問等対応回数
5,149 人	269 人	305 回

*さしより野菜事業

H29 年度事業費	1,402 千円
H29 年度協力店舗数 (H30 年 9 月現在)	0 店 (21 店)

(3) 監査の結果

■改善を必要とするもの

(法令遵守)

・妊婦健診等に係る申請書は、宇城市妊婦健康診査助成事業実施要綱第5条に規定されているが、使用されていた申請書の一部には規定された様式の内容と異なったものがあったため適正な事務処理に改められたい。

■その他の意見

(有効性・効率性)

・さしより野菜事業を進めるうえで、年間計画とともに数値目標を設定する等効果的な事業推進を図られたい。また、宇城市食生活改善推進協議会等と連携し、事業の促進に努められたい。

10 経済部国営事業推進課

(1) 所管事務

国営事業推進係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【国営事業推進係】 推進協議会、作業部会（換地部会）、地元調整に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
国営事業推進係	県営ほ場整備事業
	国営ほ場整備事業
	宇城市農業経営高度化支援事業補助金

(参考資料)

* 予定地区内地権者数等

地権者数	1,800 人
受益面積	884ha

(3) 監査の結果

■指摘事項等 なし

1 1 土木部土木課

(1) 所管事務

道路維持係、河川維持係、戸馳大橋建設係の3係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【道路維持係】 道路・橋梁の設計施工及び監督、道路・橋梁の維持、国・県の道路事業推進に関すること等。

【河川維持係】 河川・排水路の設計施工及び監督、河川の維持管理、治水事業に関すること等。

【戸馳大橋建設係】 戸馳大橋建設事業の計画、設計施工及び監督に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
道路維持係	道路維持事業 (旧町ごとに1事業を選定)
	道路新設改良事業 (旧町ごとに1事業を選定)
	長崎久具線交付金(不知火工区)道路改良事業
	橋りょう維持事業 (旧町ごとに1事業を選定)
	急傾斜地崩壊対策事業
	舞嶋地区災害関連地域防災がけ崩れ対策事業測量設計業務委託
	橋川地区災害関連地域防災がけ崩れ対策事業測量設計業務委託
	宇城市土木課発注工事監督支援業務委託
	権現前線道路測量設計業務委託
	宇城市管内橋梁点検業務委託
	橋川地区災害関連地域防災がけ崩れ対策工事
	内田御船線他1路線道路(舗装)維持工事
	追分・榎原線道路維持工事
	長崎久具線交付金道路改良工事
	御船豊福線交付金(道路改良)工事
	南豊崎松橋線(永代橋)地震災害復旧工事
河川維持係	河川維持事業 (旧町ごとに1事業を選定)
	不知火地区排水対策測量設計業務委託
	西下郷掛崎島嶋線水路維持工事
	浅井手川・尻川河川維持(浚渫)工事
	桂原川河川災害復旧第1工事
戸馳大橋建設係	黒崎内潟線戸馳大橋架け替え整備事業(現年)
	黒崎内潟線(戸馳大橋)補助金工事監督支援業務委託

(参考資料)

＊黒崎内潟線戸馳大橋架け替え整備事業

H29 年度	現年分事業費	289,326 千円	事業進捗率：58%
	繰越分事業費	325,284 千円	
H28 年度	現年分事業費	591,180 千円	事業進捗率：45%
	繰越分事業費	—	

＊長崎久具線交付金（不知火工区）道路改良事業

H29 年度	現年分事業費	72,220 千円
	繰越分事業費	326,283 千円
H28 年度	現年分事業費	14,805 千円
	繰越分事業費	111,761 千円

(3) 監査の結果

■指摘事項等 なし

1 2 土木部用地管理課

(1) 所管事務

管理係、用地係の2係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【管理係】 官民境界確定、里道・水路用途廃止、市道の認定及び廃止、道路台帳の整備保管に関すること等。

【用地係】 用地事務、登記事務に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
管理係	市道認定、区域の決定、廃止及び道路台帳管理事務
	県管理施設業務委託事務（護岸雑草、台湾ナギ、防潮、樋門水門等）
	宇城市道路台帳データ補正業務委託
	浅川地区浸水対策水中ポンプ等設置・管理業務委託
用地係	土木事業に伴う用地取得事務
	土木事業に伴う用地取得事務（繰越）
	食肉センター線分筆登記業務委託
	救ノ浦川用地測量業務委託

(参考資料)

＊市道認定件数等

	H29 年度	H28 年度
市道認定	3 路線	1 路線
市道廃止	1 路線	—
土木事業に伴う用地取得件数	81 件 (うち繰越 59 件)	37 件 (うち繰越 5 件)
〃 補償契約件数	16 件 (うち繰越 6 件)	32 件 (うち繰越 1 件)

(3) 監査の結果

■改善を必要とするもの

(有効性・効率性)

・排水機場（五丁川）の故障時において、県への報告等行動記録の記載がなかったため、対応マニュアルを作成する等適正な事務処理をされたい。

1 3 土木部都市整備課

(1) 所管事務

都市計画係、住宅係、駅周辺開発係の3係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【都市計画係】 都市計画法に基づく決定及び変更、審議会に関すること、住宅及び建築物耐震改修等事業に関すること等。

【住宅係】 市営住宅に係る計画の策定及び総合調整、入居申込の受付及び入居者選定に関すること等。

【駅周辺開発係】 駅周辺開発推進に係る市街地の開発事業、災害公営住宅の建設に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
都市計画係	公園に関する事務
	住宅及び建築物耐震改修等事業に関する事務
	岡岳公園災害復旧工事
	観音山総合運動公園災害復旧工事
	誉ヶ丘公園法面崩壊災害復旧工事
	戸建木造住宅耐震設計補助金
住宅係	市営住宅入居者管理業務
	市営住宅使用料滞納整理業務
	災害公営住宅建設事業（熊本地震関連）【繰越】
	被災住宅等再建支援事業
駅周辺開発係	松橋駅駐輪場実施設計業務委託
	平成29年度鹿児島本線松橋駅構内自由通路等整備工事
	松橋駅前広場造成工事

(参考資料)

＊木造住宅の耐震設計補助受付件数

H29 年度	7 件
H28 年度	4 件

＊被災住宅等再建支援事業

	事業費	受付件数
H28・29 年度	87,656 千円	1,682 件

＊災害公営住宅建設事業

整備予定戸数	200 戸
H29 年度事業費（繰越分）	154,091 千円

(3) 監査の結果

■改善を必要とするもの

(信頼性・公平性)

・市営住宅使用料の滞納者には、分納誓約書どおり行わない人もいる。定期的に納付計画の見直しを図るとともに、積極的な納付指導を行われたい。

1 4 三角支所

(1) 所管事務

総合窓口課に総務係・窓口係の2係、経済課に経済係・商工観光係の2係、建設課に建設係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【総合窓口課】

総務係・・・支所庁舎等の財産の管理、自治会、消防団に関すること等。

窓口係・・・会計、後期高齢者医療、住民・戸籍及び印鑑、健康づくり、障害福祉、地域福祉、介護保険に関すること等。

【経済課】

経済係・・・農業振興、農林業施設の災害復旧事業に関すること等。

商工観光係・・・観光事業の振興、観光施設の維持管理に関すること等。

【建設課建設係】 道路、橋梁の設計・施工及び維持管理、河川・排水路の設計・施行及び維持管理、市道・河川等の簡易補修・除草及び清掃に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

課名	事務事業名
総合窓口課	宇城市消防団三角方面隊に関する業務
	防犯灯の設置整備及び維持管理業務
	三角支所管理運営業務
	財産管理業務
	土地・建物の賃借状況
	三角町交通安全施設整備工事
経済課	農村環境改善センター施設管理業務委託
	みすみ港祭り実行委員会事務局事務
	癒しの森整備支援事業
	若宮海水浴場及びキャンプ場の維持管理業務
建設課	三角線石打ダム・波多浦間 19 k 985m 付近第三石打橋架替に伴う仮土留工設計
	石打ダム護岸・公園雑草処理業務委託
	八柳川河川災害復旧工事
	底江北平線道路災害復旧工事

(3) 監査の結果

■指摘事項等 なし

1 5 不知火支所

(1) 所管事務

総合窓口課に総務係、窓口係の2係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

なお、松合出張所は、不知火支所長が所長を兼務している。

【総合窓口課】

総務係・・・支所庁舎等の財産の管理、自治会、消防団に関すること等。

窓口係・・・会計、後期高齢者医療、住民・戸籍及び印鑑、健康づくり、障害福祉、地域福祉、介護保険に関すること等。

【松合出張所】 松合出張所の管理、戸籍及び住民基本台帳に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
総合窓口課 総務係	不知火支所管理運営業務
	宇城市消防団不知火方面隊に関する業務
	防犯灯の設置整備及び維持管理業務
	防犯灯設置費等補助金交付事業
	行政財産の目的外使用許可調
	不知火支所駐車場整備工事

(3) 監査の結果

■指摘事項等 なし

1 6 豊野支所

(1) 所管事務

総合窓口課に総務係、窓口係、経済建設係の3係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【総務係】 支所庁舎等の財産の管理、自治会、消防団に関すること等。

【窓口係】 会計、後期高齢者医療、住民・戸籍及び印鑑、健康づくり、障害福祉、地域福祉、介護保険に関すること等。

【経済建設係】 農業振興、土地改良事業、市が管理する道路及び河川の管理に係わる申請及び受付に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
総務係	豊野支所管理運営業務
	宇城市消防団豊野方面隊に関する業務
	消防施設等に関する業務
	財産管理業務
	物品等購入契約調
	土地・建物の賃借の状況調
	行政財産の目的外使用許可調
	下安見地区ポンプ格納庫建築工事
経済建設係	中山間地域等直接支払交付金事業（豊野分）
	認定農業者協議会補助金関係

(3) 監査の結果

■指摘事項等 なし

1 7 教育部教育総務課

(1) 所管事務

総務係、施設係、学務係の3係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【総務係】 教育委員会の会議、国際国内交流事業、奨学金に関すること等。

【施設係】 学校教育施設の設置及び管理、維持管理に関すること等。

【学務係】 特別支援教育、教科書及び情報教育機器整備、就学援助に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
総務係	教育委員会の運営業務
	国際国内交流事業
施設係	空調設備設置事業
	不知火小学校校舎建設事業
	松橋中学校体育館建設事業
	小野部田小学校プール改築工事
	豊川小学校プール改築工事
	松橋中学校プール新築工事
	熊本地震による松橋中学校屋内運動場災害復旧工事
学務係	スクールバス運行委託事業
	就学援助費扶助事業
	市立学校児童生徒の体育大会等参加費用の補助事業
	私立幼稚園就園奨励費補助事業
	特別支援教育総合推進事業
	市立小中学校遠距離通学児童生徒通学費補助事業
	小中学校 I C T 環境整備事業

(参考資料)

* 児童・生徒数

	H30. 5. 1		H29. 5. 1	
	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数
13 小学校計	153	3, 185 人	148	3, 159 人
5 中学校計	54	1, 548 人	55	1, 562 人
合計	207	4, 733 人	203	4, 721 人

* 国際国内交流事業

H29. 8. 5～8. 9 宇城市→シンガポール研修	生徒 9 名 引率者 3 名
H29. 11. 25～11. 29 シンガポール→宇城市研修	生徒 9 名 引率者 3 名

* 就学援助費扶助事業

	小学校	中学校	合計
H29 年度扶助費	47, 438 千円	40, 370 千円	87, 808 千円
H28 年度扶助費	40, 138 千円	30, 113 千円	70, 251 千円

(3) 監査の結果

■改善を必要とするもの

(法令遵守)

・教育委員会会議を招集するときは、宇城市教育委員会会議規則第4条に基づき招集しなければならないが、一部適正な手続きがなされていなかった。同規則を遵守し適正な事務処理をされたい。

(法令遵守)

・宇城市教育委員会会議規則第9条第2項及び宇城市教育委員会会議傍聴人規則第3条第1項第3号中の「委員長」は、「教育長」の誤りであり規則を改正されたい。

(法令遵守)

・幼稚園就園奨励費補助金交付については、宇城市立幼稚園就園奨励費補助金等交付要綱に定められているが、規定どおりの事務手順がなされていなかった。要綱に基づいた適正な事務処理をされたい。

1.8 教育部学校給食課

(1) 所管事務

給食総務係、給食センター建設係の2係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【給食総務係】 学校給食施設設備の維持管理、学校給食及び学校給食センターに関すること等。

【給食センター建設係】 新給食センター建設の計画、設計施工及び監督に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
給食総務係	学校給食施設維持管理事業
	学校給食提供事業
	小川小学校給食室アスベスト除去工事
	宇城市立松橋学校給食センター調理等業務委託
給食センター建設係	宇城市学校給食センター整備事業（行革計画関連事業）
	宇城市学校給食センター基本・実施設計業務委託

(参考資料)

*給食施設

(H30.5.1現在)

自校式調理場 (1,634食)	青海小学校(107食)、三角小学校(210食)、三角中学校(146食)、 海東小学校(98食)、小川小学校(160食)、河江小学校(382食)、 小野部田小学校(109食)、小川中学校(422食)
不知火給食センター (677食)	松合小学校(56食)、不知火小学校(412食) 不知火中学校(209食)
松橋給食センター (2,769食)	松橋小学校(573食)、当尾小学校(457食)、豊川小学校(235食) 豊福小学校(503食)、松橋中学校(789食)、 松橋西支援学校(212食)

豊野給食センター（339 食）	豊野小学校（211 食）、豊野中学校（128 食）
合計 5,419 食	小学校 13、中学校 5、支援学校 1

（3） 監査の結果

■指摘事項等 なし

1 9 宇城市立小中学校

（1） 所管事務

各小中学校で、主に学校用務、学校図書、英会話指導、特別支援学級学習に関する事務等を行っている。

（2） 監査対象事務事業

学校名	事務事業名
松橋小学校	①備品台帳 ②支出負担行為決議書（物品購入等施行伺、契約書、請書含む）
当尾小学校	
海東小学校	
豊野小学校	
小川中学校	
豊野中学校	

（3） 監査の結果

【改善を必要とするもの】

（資産の保全）

・備品台帳は整備されているものの備品との整合性が取れていなかったため、教育委員会と協議を行い、市内小中学校の統一した備品台帳整備に係るマニュアル等を作成し、備品台帳と備品の整合性を図られたい。

2 0 農業委員会

（1） 所管事務

庶務係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【庶務係】 農業委員会の運営、農地転用及び保全、農地に係る協議相談、農業者年金に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
庶務係	農業委員会運営事務
	農地転用事務
	農地保全事務
	農業者年金事務

(参考資料)

＊申請件数実績

	各種申請件数（農地法、農業経営基盤強化促進法等）	
		うち農地法第4・5条申請受付件数
H29年度	647件	163件
H28年度	653件	126件

(3) 監査の結果

■改善を必要とするもの

(有効性・効率性)

・農業者年金申請において、10月死亡に伴う申請受付が4ヶ月後になっていた。申請主義であるが、迅速な事務処理をされたい。

2.1 議会事務局

(1) 所管事務

議事係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【議事係】 本会議に関する事務、常任委員会及び特別委員会の運営、政務活動費に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
議事係	常任委員会及び特別委員会の運営及び調査研究事務
	議会運営委員会業務
	会議録の調製及び保管事務

(参考資料)

＊定例会等開催数

	H29年度	H28年度
定例会	4回	4回
臨時会	3回	2回
議会運営委員会	14回	16回
常任委員会	18回	23回
特別委員会	8回	9回

(3) 監査の結果

■指摘事項等 なし

2.2 市民病院

(1) 概要

医局に看護科、事務局に医療係と庶務係の1科2係が設置され、主な所管事務は次のとおりである。

【看護科】 診療介助及び患者の看護に関すること等。

【医療係】 患者の栄養管理、一般・透視撮影、理学療法、健康診断、調剤及び製剤に関すること等。

【庶務係】 会計事務、保険請求、薬品等の購入及び管理、施設の維持管理、窓口業務に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名
庶務係	貯蔵品たなおろし業務
	市民病院管理運営業務
	電子内視鏡システム購入
	X線テレビシステム購入
	検体検査業務委託
	医事業務及び休日外来業務委託
	給食業務委託
	宇城市民病院旧伝染病棟解体・駐車場整備等工事

(参考資料)

*患者数の推移

(人)

	H29 年度	H28 年度	増減
入院延患者数	9,814	10,489	△675
外来延患者数	19,094	20,331	△1,237
合計	28,908	30,820	△1,912

(3) 監査の結果

■改善を必要とするもの

(法令遵守)

・たな卸の結果については、宇城市民病院事業の会計事務処理の特例を定める規則第47条で市長に報告しなければならないと規定されているが、適正な手続きがなされていなかった。同規則を遵守し、適正な事務処理をされたい。

2 3 現地調査

① 三角東港（まちづくり観光課）

■指摘事項等 なし

② 戸馳大橋（土木課）

■指摘事項等 なし

③ J R小川駅周辺整備基本構想（企画課）

■その他の意見

（有効性・効率性）

・ J R小川駅周辺整備基本構想策定後の取組みは地元市民の理解が不可欠であり、アクセス道路の利便性を考慮するとともに、地元市民や J Rと協議し開発に取り組まれない。

④ 豊野資料館（文化課）

■その他の意見

（有効性・効率性）

・ 豊野資料館は新しく整備された建物であり、資料館を市民に広く知ってもらうために広報誌等で引き続き周知されたい。

⑤ ビジネスサポートセンター（商工振興課）

■改善を必要とするもの

（資産の保全）

・ 閉館中のビジネスサポートセンターで鍵の閉め忘れが 1 カ所あった。管理体制については十分注意されたい。併せて利用促進も図られたい。